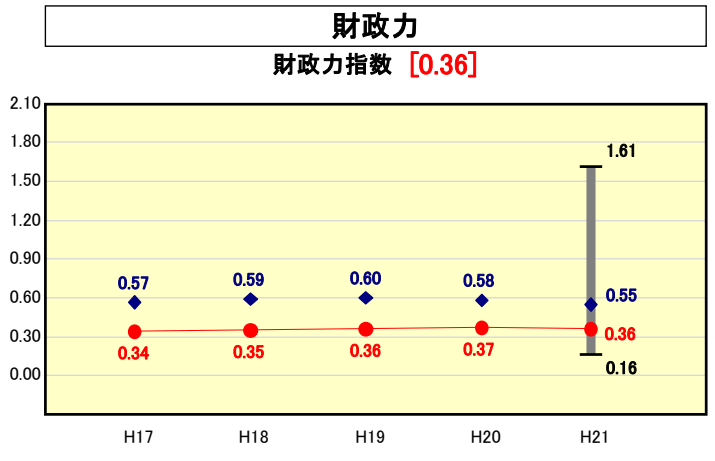
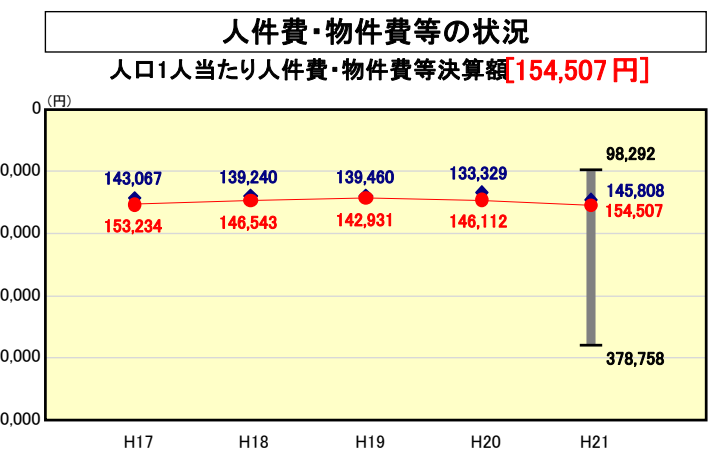
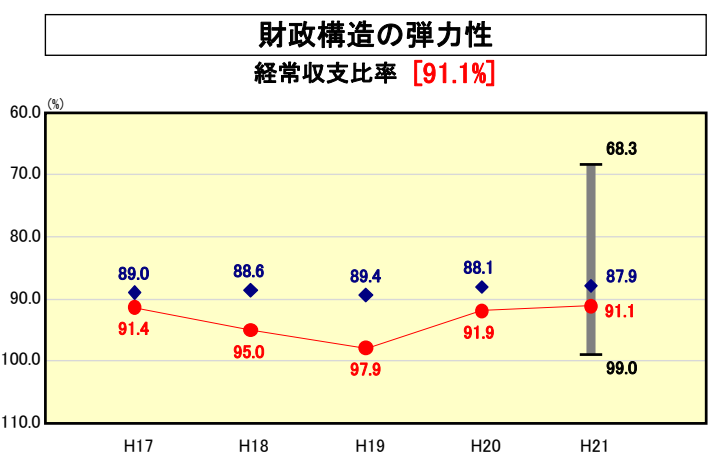


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

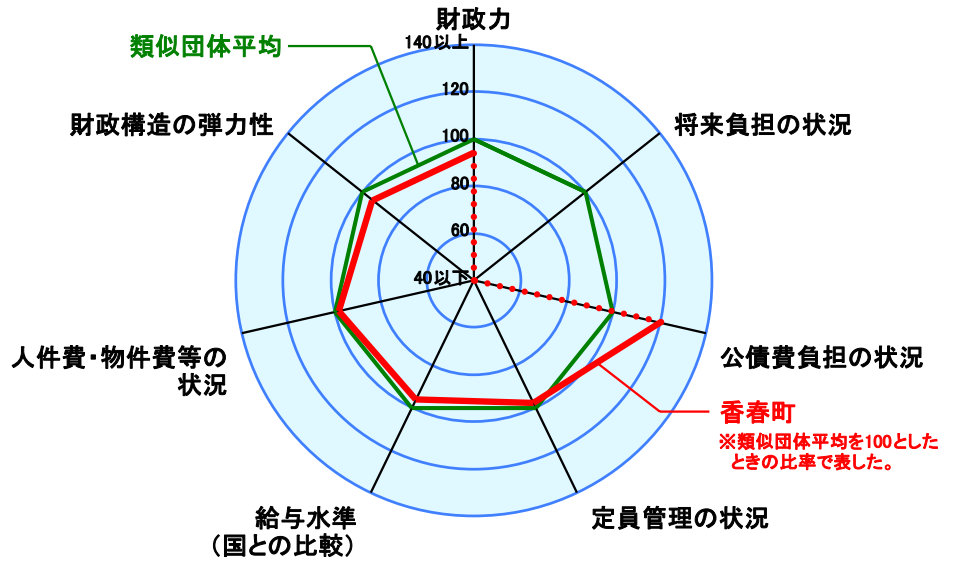


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

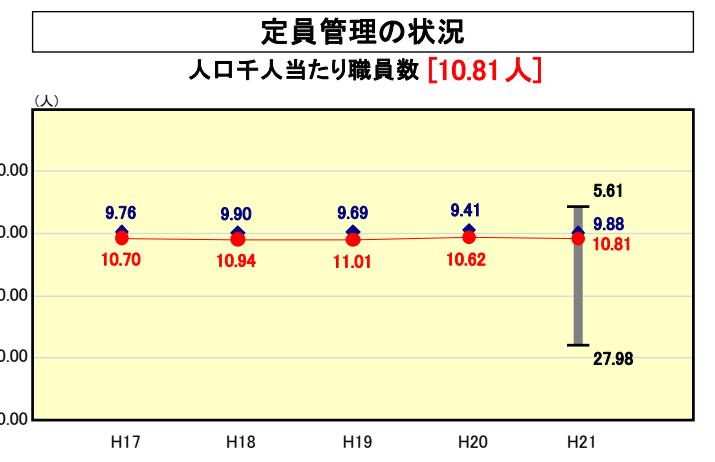
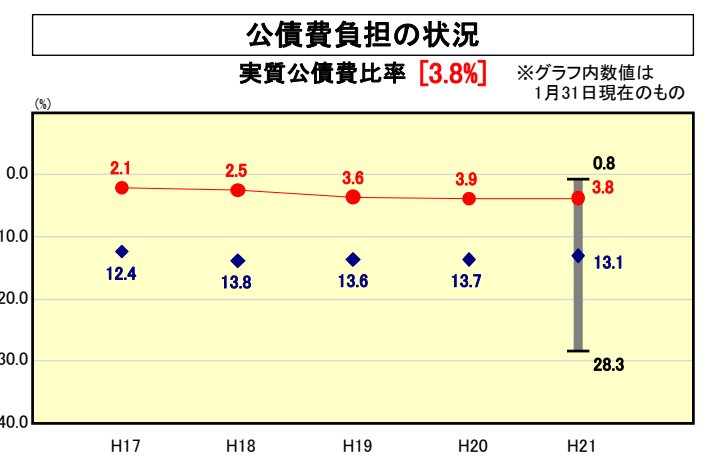
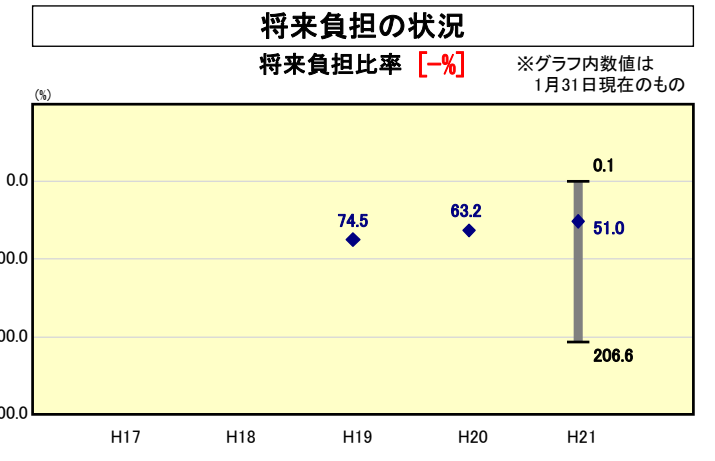
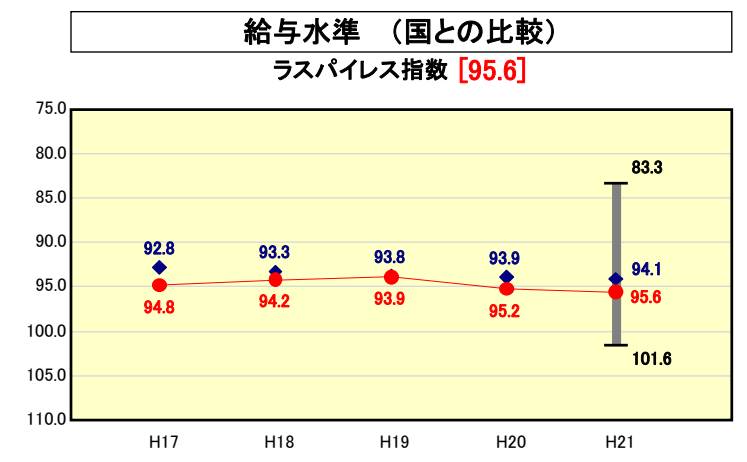
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 12,586 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 44.56 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,088,593 | 千円 |
| 歳入総額 | 5,782,822 | 千円 |
| 歳出総額 | 5,397,270 | 千円 |
| 実質収支 | 253,496 | 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

■ 財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末現在30.7%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.19下回っています。今後とも事務事業の整理合理化及び経費の節減による歳出削減を実施していくとともに、産業振興施策や町税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努めます。

■ 経常収支比率
 人口減少、産業の衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を3.2ポイント上回っていますが、最近2年間は改善の傾向にあります。これは、歳入では交付税額の増加など、歳出では繰上償還による公債費負担減や人件費改革の効果の現れによるものですが、今後とも産業振興施策や事務事業の整理合理化など、行政改革への取組みを通じてさらなる改善を図ります。

■ 将来負担比率
 地方債現在高などの将来負担額を基金現在高などの充当可能財源が上回っているため、「将来負担なし」となっています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な基金の積み立てを行い、将来負担の軽減に努めます。

■ 実質公債費比率
 地方債の計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均より9.3ポイント下回っています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な繰上償還の実施により、引き続き低水準を保つよう努めています。

■ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均と比べて8,699円高くなっています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体平均と比べ多いためです。平成18年3月の行政改革大綱に基づく人件費改革で、平成17年度決算と比較して10.6%(138百万円)の削減を達成しましたが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも削減に努めていきます。

■ ラスパイレス指数
 類似団体平均と比べて1.5ポイント上回っています。今後とも総人件費を踏まえ、給料の適正化に努めます。

■ 人口千人当たり職員数
 公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を0.93上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも取組みを継続していきます。